

東京海上・円資産バランスファンド(3倍型) (毎月決算型) <愛称 円奏会 三重奏>

追加型投信 / 国内 / 資産複合

繰上償還 交付運用報告書

第31期(決算日2022年7月11日) 第32期(決算日2022年8月10日)
第33期(決算日2022年9月12日) 第34期(償還日2022年10月7日)

作成対象期間(2022年6月11日~2022年10月7日)

第34期末(2022年10月7日)	
償還価額	8,252円76銭
純資産総額	636百万円
第31期~第34期	
騰落率	△2.8%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しています。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。運用報告書(全体版)は、東京海上アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記の<照会先>ホームページにアクセス
⇒「ファンド情報」から「償還ファンド一覧」を選択
⇒対象ファンドを選択
⇒「運用報告書」ページから閲覧・ダウンロード

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・円資産バランスファンド(3倍型)(毎月決算型)<愛称 円奏会 三重奏>」は、このたび、2022年10月7日をもって繰上償還となりました。

当ファンドは、国内の複数の資産(債券・株式・REIT)に実質的に分散投資し、信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。また、先物取引を活用して信託財産の純資産総額の3倍程度となるように投資を行うことを基本とします。当作成期についても、この方針に基づき運用を行いました。

ここに、当作成期の運用経過等についてご報告申し上げます。

長年のご愛顧に対し厚くお礼申し上げますと共に、今後とも当社ファンドにつきましてお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<照会先>

- ホームページ

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

- サービスデスク

0120-712-016 受付時間：営業日の9時~17時

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

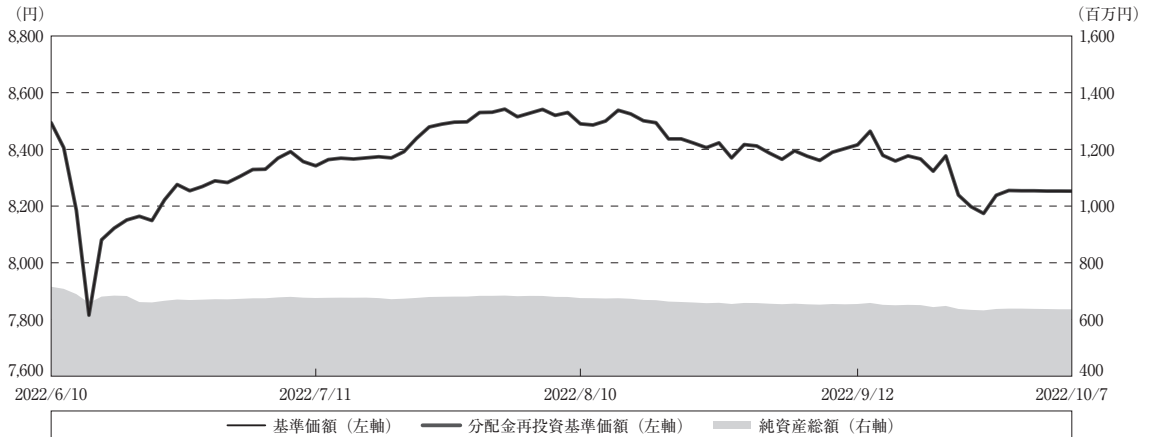
【本資料の表記について】

原則、各表・グラフの金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2022年6月11日～2022年10月7日)



第 31 期 首：8,494円

第34期末(償還日)：8,252円76銭 (既払分配金(税込み)：0円)

騰 落 率：△ 2.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2022年6月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○基準価額の主な変動要因

プラス要因

【日本株式】

- ・日本株式マザーファンドで保有する市場変動の影響を受けにくい低ボラティリティ株のパフォーマンスが相対的に優位となったこと

マイナス要因

【日本債券】

・世界的に金融引き締めが強化されるなかで、国内の長期金利が上昇したこと

【日本REIT】

・世界的に金利が上昇したことなどを背景に日本REIT市場が下落したこと

1万口当たりの費用明細

(2022年6月11日～2022年10月7日)

項 目	第31期～第34期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 37	% 0.439	(a) 信託報酬 = 作成期間の平均基準価額 × 信託報酬率
（投信会社）	(18)	(0.215)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（販売会社）	(18)	(0.215)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(1)	(0.009)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.020	(b) 売買委託手数料 = 作成期間の売買委託手数料 ÷ 作成期間の平均受益権口数
（株 式）	(1)	(0.012)	* 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
（先物・オプション）	(1)	(0.008)	
(c) その他費用	0	0.004	(c) その他費用 = 作成期間のその他費用 ÷ 作成期間の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.004)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	39	0.463	
作成期間の平均基準価額は、8,370円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

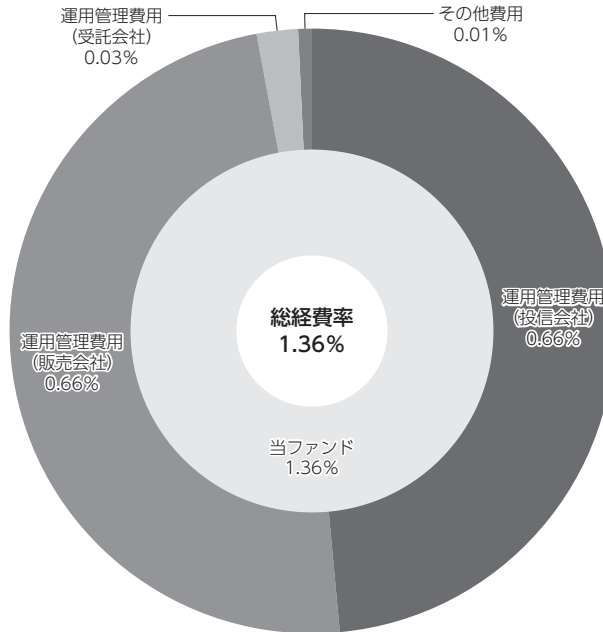
(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）**○総経費率**

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.36%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2017年6月13日～2022年10月7日）



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）当ファンドの設定日は2019年12月24日です。

	2019年12月24日 設定日	2020年6月10日 決算日	2021年6月10日 決算日	2022年6月10日 決算日	2022年10月7日 償還日
基準価額 (円)	10,000	8,096	9,011	8,494	8,252.76
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 19.0	11.3	△ 5.7	△ 2.8
純資産総額 (百万円)	500	1,064	916	715	636

（注）騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2020年6月10日の騰落率は設定当初との比較です。なお、償還日の騰落率は2022年6月10日との比較です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

投資環境

(2022年6月11日～2022年10月7日)

【日本債券市場】

当作成期、10年国債利回りはおおむね横ばいとなりました。2022年7月の日銀金融政策決定会合で金融緩和政策を見直す可能性が明確に否定されたことや、景気減速懸念を受けて米国長期金利が低下したことなどから、10年国債利回りは低下基調となりました。しかし、8月以降はFRB（米連邦準備制度理事會）高官から金融引き締めに関する積極的な発言が相次いだことなどを受けて米国長期金利が上昇基調となるなか、日本の10年国債利回りも上昇に転じました。

【日本株式市場】

当作成期、日本株式市場は小幅に下落しました。作成期初、米国CPI（消費者物価指数）が事前予想を上回ったことや、インフレの抑制に向けて欧米の中央銀行が金融引き締めを強化するなど、景気の先行きに対する懸念が高まり、日本株式市場は下落しましたが、その後は徐々に落ち着きを取り戻し、上昇基調で推移しました。2022年9月以降は、インフレ圧力が緩和するとの期待と金融引き締め強化に対する懸念とが綱引きとなり、日本株式市場は一進一退の展開となりました。

【日本REIT市場】

当作成期、日本REIT市場は小幅に下落しました。作成期初、FRBが大幅な利上げを発表するなど、海外の主要中央銀行が金融引き締めを加速させるとの見方から下落した海外REIT市場に連動して、日本REIT市場も下落しました。2022年9月中旬にかけて、政府による新型コロナウイルスの水際対策の緩和方針が好感されたことなどから、日本REIT市場は上昇しましたが、その後は世界的な金融引き締めに対する懸念から下落しました。

ポートフォリオについて

(2022年6月11日～2022年10月7日)

＜東京海上・円資産バランスファンド（3倍型）（毎月決算型）＞

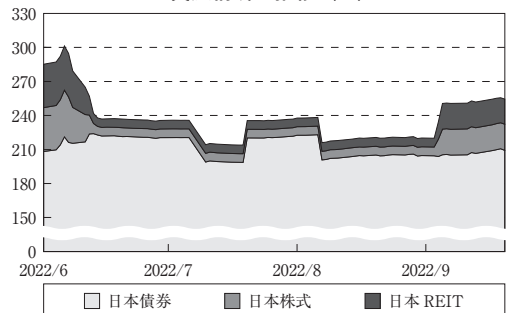
日本の国債先物、マザーファンドへの投資を通じて、日本債券210%、日本株式45%、日本REIT45%の資産配分比率を基本としますが、基準価額の変動リスクが高まった場合は、リスク資産（日本株式と日本REITの合計）の資産配分比率を引き下げて運用を行いました。

当作成期においては、当ファンドの基準価額の変動リスクの増減に応じて、2022年6月にリスク資産配分比率を引き下げ、9月にリスク資産配分比率を引き上げました。一方、日本の国債先物の資産配分比率については、基本資産配分比率をおおむね維持しました。

以上の運用の結果、当ファンドの基準価額は、2.8%下落しました。

各マザーファンドにおける当作成期の運用経過は以下の通りです。

資産構成の推移（%）



※比率は、純資産総額に占める割合です。

<東京海上・高配当低ボラティリティJPX日経400マザーファンド>

ポートフォリオ全体の配当利回りを高めつつ、価格変動リスクが低くなるようポートフォリオを構築しました。

当作成期の日本株式市場では、当マザーファンドで保有する市場変動の影響を受けにくい低ボラティリティ株のパフォーマンスが相対的に優位となりました。具体的には、市場感応度が相対的に低く、これまで株価が下落してきた銘柄を多く保有していたことがパフォーマンスにはプラスに働きました。

以上の運用の結果、基準価額は上昇し、参考指数であるJPX日経インデックス400（配当込み）の騰落率を上回りました。また、価格変動リスクはJPX日経インデックス400よりも低い水準を維持しました。

<東京海上・東証REITマザーファンド>

ベンチマークである東証REIT指数（配当込み）に連動した投資成果を目標として運用を行いました。東証REIT指数に採用されている銘柄を主要投資対象とし、完全法で組み入れました。

以上の運用の結果、基準価額は下落し、ベンチマークにほぼ連動する値動きとなりました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2022年6月11日～2022年10月7日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

分配金

（2022年6月11日～2022年10月7日）

当作成期においては、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第31期	第32期	第33期
	2022年6月11日～ 2022年7月11日	2022年7月12日～ 2022年8月10日	2022年8月11日～ 2022年9月12日
当期分配金 (対基準価額比率)	- -%	- -%	- -%
当期の収益	-	-	-
当期の収益以外	-	-	-
翌期繰越分配対象額	627	629	629

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

当ファンドは、2022年10月7日をもって償還となりました。最後に、受益者の皆さまのご愛顧に心よりお礼を申し上げますとともに、今後とも当社ファンドにつきまして一層のお引き立てを賜りますよう、よろしく申し上げます。

お知らせ

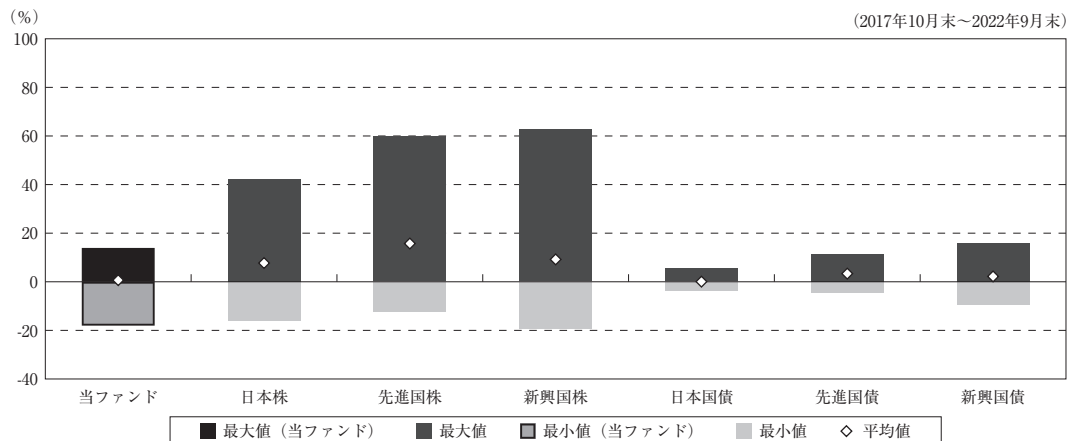
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信/国内/資産複合（課税上は株式投資信託として取扱われます。）	
信託期間	2019年12月24日から2029年12月10日（2022年10月7日 繰上償還）	
運用方針	信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・円資産 バランスファンド （3倍型）（毎月決算型）	日本の国債先物取引、「東京海上・高配当低ボラティリティJPX日経400マザーファンド」、「東京海上・東証REITマザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・高配当低 ボラティリティJPX 日経400マザーファンド	JPX日経インデックス400（JPX日経400）に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
	東京海上・東証REIT マザーファンド	東証REIT指数（配当込み）に採用されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の株式・REITに投資するとともに、国内の国債先物取引を活用することで、実質的に国内の複数の資産に分散投資し、信託財産の純資産総額の3倍程度となるように投資を行うことを基本とします。 各資産への投資にあたっては、債券・株式・REITの実質的な配分比率を70:15:15とすることを基本としますが、当ファンドの基準価額の変動リスクが大きくなった場合には、その変動リスクを抑制することを目的として、株式とREITの資産配分比率をそれぞれ引き下げ、短期金融資産等を組み入れます。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	13.9	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	15.7
最小値	△ 18.0	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.7	△ 4.5	△ 9.4
平均値	0.7	7.7	15.7	9.2	0.1	3.4	2.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年10月から2022年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものであり、騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。なお、当ファンドは2020年12月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI（国債）

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2022年10月7日現在)

2022年10月7日現在、有価証券等の組入れはありません。

純資産等

項 目	第31期末	第32期末	第33期末	第34期末(償還日)
	2022年7月11日	2022年8月10日	2022年9月12日	2022年10月7日
純資産総額	675,801,092円	675,422,363円	654,607,736円	636,039,057円
受益権総口数	810,073.905口	795,532.299口	777,784.933口	770,699.006口
1万口当たり基準(償還)価額	8,342円	8,490円	8,416円	8,252円76銭

* 当作成期間（第31期～第34期）中における追加設定元本額は113,091円、同解約元本額は71,802,833円です。

※主要投資対象のマザーファンドの直近の計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）に記載しています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、J P X総研またはJ P X総研の関連会社（以下、J P X）の知的財産であり、指数値の算出・公表、利用等、TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出・公表の方法の変更、指数値の算出・公表の停止、TOPIXに係る標章または商標の変更・使用の停止を行う場合があります。

○MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスの著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○NOMURA－BPI（国債）

NOMURA－BPI（国債）に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

